

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE） 2017年度 事業報告

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）は、2006年5月に東京で開催された「第1回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の成果を踏まえ、今後の対中省エネルギー・環境ビジネス推進を図る強力な推進母体として、経済産業省、日本経済界の支援、協力を得て、同年12月に設立された。

主として中国での省エネルギーなど環境関連ビジネスに関心を有する日本の企業や産業団体が参加しており、日本の経済界としては初の日中省エネルギー・環境協力推進の横断的な組織である。

設立以来、一般財団法人日中経済協会と緊密な連携を図りながら、日本企業の対中省エネルギー・環境ビジネス推進を図る為、総合的、具体的、実践的なサポートに努めると共に、ビジネス拡大に向けての障害や問題の克服に向けて様々な事業活動を展開してきた。事業の拡大に伴い、対中省エネルギー・環境ビジネスに関心を有する企業・団体からの加入要望も増え、2018年3月現在、企業・団体会員数は476社・団体となっている。

2017年度は、会員企業・団体の協力を得ながら、下記の通り事業を実施した。

I. 「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」開催への協力

「第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が2017年12月24日東京において、経済産業省、日中経済協会、国家発展改革委員会、商務部、中国駐日本国大使館の主催により開催された。当協議会のネットワークを活用して、各産業界のニーズの把握や調整を行ない、会議内容の充実化、参加者の招聘などの役割を果たした。

「第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」概要	
開催日	2017年12月23日（土）～24日（日）
場 所	ホテル椿山荘東京
主 催	[日本側] 経済産業省、日中経済協会 [中国側] 国家発展改革委員会、商務部、中国駐日本国大使館
出席者	[日本側] 世耕弘成 経済産業大臣、中川雅治 環境大臣、 宗岡正二 日中経済協会会長 [中国側] 張勇 国家発展改革委員会副主任、高燕 商務副部長、 劉少賓 中国駐日本国大使館臨時代理大使など 日中総勢約860名（日本側約480名、中国側約380名）が出席
プログラム	12月23日（土） ①協力プロジェクト文書調印式 ②日中企業マッチング交流会 12月24日（日） 午前：全体会議（基調講演、日中企業による取組紹介、調印案件フォローアップ、調印文書交換式） 午後：分科会 ① 省エネ環境分野における日中の第三国市場協力 ② 省エネルギー ③ クリーンコール技術と石炭火力発電 ④ 資源循環利用・ごみ分別処理等 ⑤ 自動車の智能化・電動化 ⑥ 日中長期貿易
協力合意案件	23件

本年度は「日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧」2017-2018年度版を上述の第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラムにおいて中国側政府・企業に配布したほか、日中経済協会の各種交流活動を通じて配付し、中国への普及促進をサポートした。

II. 中国地方政府などとの協力・交流事業

当協議会の事務局である日中経済協会は、個別・具体的な省エネルギー・環境プロジェクトの発掘、推進を図る為、これらプロジェクトの具体的なニーズを把握している中国地方政府との協力・交流を進めており、当協議会はそうした協力において、ニーズ・シーズ関連情報の受発信、企業などの関係者を含む訪日・訪中代表団の受入れ・派遣、中国の省エネルギー・環境専門家の研修協力などへの協力、サポートなどを行なった。

III. 日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC - BASE）運営

(1) 連絡会の実施

次の通り実施した。

2017年11月8日開催

議案 第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラム 準備状況報告

- (1) 開催日程案
- (2) 分科会と地方視察
- (3) 調印案件募集
- (4) パネル展示募集
- (5) 今後のスケジュール

(2) JC-BASE 会員に対するメール情報サービス

2017年度情報提供回数：22回

以上